

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価
(事業別評価シート)

令和2年11月

成田市教育委員会

目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	2
3. 点検・評価の結果	3
対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	6
（柱1 社会を生き抜く力を育む）	
個別事業 1 個性を生かす教育推進事業（学務課）	6
" 2 課外体育・課外文化活動支援指導者派遣事業（学務課）	7
" 3 学校給食事業（学校給食センター）	8
" 4 学校給食施設整備事業（学校給食センター）	9
（柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む）	
個別事業 5 英語科研究開発事業（教育指導課）	10
" 6 文化財保存展示施設整備事業（生涯学習課）	11
（柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む）	
個別事業 7 子どもの居場所づくり推進事業（生涯学習課）	12
（柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める）	
個別事業 8 小中学校施設維持整備事業（学校施設課）	13
" 9 小学校大規模改造事業（学校施設課）	14
" 10 大栄地区小中一体型校舎建設事業（学校施設課）	15
" 11 小中学校長寿命化改良事業（学校施設課）	16
" 12 教師用教科書指導書購入に係る経費（学務課）	17
" 13 教育センター運営事業（教育指導課）	18
（柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する）	
個別事業 14 小中学校就学援助費支給事業（学務課）	19
" 15 養護補助員配置事業（教育指導課）	20
" 16 日本語教育補助員配置事業（教育指導課）	21
" 17 特別支援教育支援員配置事業（教育指導課）	22
" 18 教育支援センター運営事業（教育指導課）	23
" 19 問題を抱える子ども等の自立支援事業（教育指導課）	24
（柱6 社会の変化に対応した教育を推進する）	
個別事業 20 小中学校校内LAN整備事業（教育総務課）	25
" 21 放課後子ども教室推進事業（生涯学習課）	26
（柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する）	
個別事業 22 明治大学・成田社会人大学運営事業（生涯学習課）	27
" 23 公民館講座教室等開催事業（公民館）	28
" 24 公民館施設維持管理事業（公民館）	29
" 25 図書整備事業（図書館）	30
" 26 図書館事業（図書館）	31

1. 教育に関する事務の点検及び評価について

(1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の令和元年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

(2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

(3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成28年3月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成28年6月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる7つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準)
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準)
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準)
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準)

2. 施策の柱について

柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障害など特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を生かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

3. 点検・評価の結果

■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
柱1 【社会を生き抜く力を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 豊かな学びを支える学校・学習環境づくり 学習指導の充実（基礎学力の習得・充実） 子どもの健康・体力づくりの推進 幼児教育の充実 	1	個性を生かす教育推進事業	学務課	A
	2	課外体育・課外文化活動支援指導者派遣事業	学務課	B
	3	学校給食事業	学校給食センター	B
	4	学校給食施設整備事業	学校給食センター	A
柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 郷土と伝統・文化についての教育の推進 国際性を育む教育の推進 	5	英語科研究開発事業	教育指導課	B
	6	文化財保存展示施設整備事業	生涯学習課	B
柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】				
<ul style="list-style-type: none"> 心の教育・道徳教育の充実 感性を育む教育の充実 	7	子どもの居場所づくり推進事業	生涯学習課	B
柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】				
<ul style="list-style-type: none"> 教職員の資質の向上 教職員の負担軽減に向けた取り組みの推進 教育環境の整備・改善 学校安全対策の推進 学校施設の整備・活用 	8	小中学校施設維持整備事業	学校施設課	A
	9	小学校大規模改造事業	学校施設課	B
	10	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	B
	11	小中学校長寿命化改良事業	学校施設課	B
	12	教師用教科書指導書購入に係る経費	学務課	A
	13	教育センター運営事業	教育指導課	A
柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】				
<ul style="list-style-type: none"> 学びのセーフティネットの構築 特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実 いじめ・不登校などへの対応の充実 	14	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	15	養護補助員配置事業	教育指導課	A
	16	日本語教育補助員配置事業	教育指導課	B
	17	特別支援教育支援員配置事業	教育指導課	A
	18	教育支援センター運営事業	教育指導課	A
	19	問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導課	B
柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 情報教育の充実 キャリア教育の充実 人権教育の推進 学校・家庭・地域の連携による取り組み 	20	小中学校校内LAN整備事業	教育総務課	A
	21	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	B
柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】				
<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習拠点の設置・運営 魅力ある公民館活動の推進 市民生活に根ざした図書館サービスの充実 青少年の体験学習環境の整備 	22	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	23	公民館講座教室等開催事業	公民館	B
	24	公民館施設維持管理事業	公民館	B
	25	図書整備事業	図書館	A
	26	図書館事業	図書館	A

■各事業の評価結果

個別事業1

事業名	個性を生かす教育推進事業	担当課	学務課
評価年度 (R元年度) 事業内容	<p>一人一人の児童生徒の個性の伸長を目指したきめ細かな指導を行うことをねらいとして、教員免許状を有する学校サポート教員を、31人以上の学級を多く有する、又は、生徒指導困難等で特に配慮を要する小中義務教育学校を中心に配置し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導や本務教員とのチームティーチングを実施し、基礎基本の定着や発展的、補足的な学習を実施し、児童生徒一人ひとりに応じた教育の充実を図っている。また、児童生徒の心身の健康の保持増進のため、養護教諭の免許状を有する健康推進教員を児童生徒の多い学校を中心に配置し、心身両面からの支援を実施している。</p> <p>【令和元年度配置数】 (学校サポート教員 小学校 22人 中学校 13人 義務教育学校 2人) (健康推進教員 小学校 6人 中学校 6人)</p>		
評価指標①	配置校数	24校 (H30年度 20校)	
評価指標②	勤務日数	219日 (H30年度 219日)	
評価指標③	週あたり授業時数	740時間 (H30年度 640時間)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校サポート教員や健康推進教員による、一人一人に対応したきめ細かな学習指導や支援は、児童生徒はもとより学校にとって有意義なものであり、今後も継続する必要がある。</p> <p>特に健康推進教員の配置は、本市の教育推進事業の大きな特徴であり、身体の健康・管理にとどまらず、多感な思春期の子どもたちや精神的に不安を感じている子どもたちに寄り添った指導・支援は大変効果的である。</p> <p>全国的に教員は人材不足の状態であるが、そのような中においても、学校訪問等の取り組みを行い、優秀な人材確保に努めていることは評価に値する。</p> <p>本事業の継続のため、関係機関等に働きかけることにより引き続き人材の確保に努めるとともに、事業を推進充実していくためにも、学校サポート教員、健康推進教員の処遇について考慮いただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業2

事業名	課外体育・課外文化活動支援指導者派遣事業	担当課	学務課
<p>評価年度 (R元年度) 事業内容</p>	<p>成田市立小中義務教育学校の課外体育・課外文化活動の更なる充実及び活性化を図るために、学校における運動部活動、文化部活動の顧問教諭による技術指導が困難な場合において、専門的な指導力を備えた指導者（外部指導者）を派遣し、児童生徒の競技力向上または技能向上に向けた取り組みを推進した。</p> <p>【令和元年度派遣状況】</p> <p>運動部活動 小学校 3校 3人 中学校 9校 22人 派遣種目 10種目 (陸上競技, 野球, ソフトテニス, 剣道, 柔道, 卓球, バレーボール, バスケットボール, バドミントン, サッカー) 総派遣回数 784回</p> <p>文化部活動 中学校 4校 4人 派遣活動 吹奏楽部 総派遣回数 136回</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>外部指導者派遣校数</p>	<p>16校 (H30年度 14校)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>外部指導者派遣人数</p>	<p>29人 (H30年度 24人)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>令和元年度は、課外体育活動に加え課外文化活動へも指導者派遣が拡充された。</p> <p>課外活動の顧問教諭による技術指導等が困難な場合において、専門的な指導力を備えた外部指導者を派遣することは、児童生徒の競技力や技能の向上につながるものである。</p> <p>一方で外部指導員の人間性や指導力は、多感期の児童生徒への影響が大きく、人材は慎重に検討・選定しなければならない。外部指導員の活用により児童生徒の技能向上のみならず、人間形成によい影響を与えられるよう、学校が目指す部活動や児童生徒の姿を実現できる外部指導者の採用を進めていただきたい。</p> <p>また、事業の安定的運営と教員の負担軽減のため、学校側の要望にこたえられるよう事業費の充実と確保を図ってほしい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業3

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター																																																								
<p>事業内容</p> <p>栄養バランスのとれた食事を提供することにより、成長期にある児童・生徒の健康の増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣を身につけるため、市内小中義務教育学校34校及び幼稚園1園に給食を実施した。また、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行った。</p> <p>給食日数は、台風15号(9月)と新型コロナウイルス感染症に係る市内の小中義務教育学校の一斉休校(3月)により平成30年度から減少した。年間給食日数:182日</p> <p>R1年度給食費負担金の収納率(現年度分)は、H30年度97.57%に対し、98.12%と0.55%上昇した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不能欠損額</th> <th>滞納繰越額</th> <th>収納率</th> <th>未納者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>614,432,100</td> <td>602,863,320</td> <td>—</td> <td>11,568,780</td> <td>98.12%</td> <td>704人</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>88,623,470</td> <td>11,543,050</td> <td>1,247,340</td> <td>75,833,080</td> <td>13.02%</td> <td>895人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703,055,570</td> <td>614,406,370</td> <td>1,247,340</td> <td>87,401,860</td> <td>87.39%</td> <td>1599人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30年度</th> <th>調定額</th> <th>収入済額</th> <th>不能欠損額</th> <th>滞納繰越額</th> <th>収納率</th> <th>未納者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分</td> <td>664,146,369</td> <td>648,022,759</td> <td>—</td> <td>16,123,610</td> <td>97.57%</td> <td>918人</td> </tr> <tr> <td>過年度分</td> <td>82,902,470</td> <td>9,633,770</td> <td>768,840</td> <td>72,499,860</td> <td>11.62%</td> <td>867人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,048,839</td> <td>657,656,529</td> <td>768,840</td> <td>88,623,470</td> <td>88.03%</td> <td>1785人</td> </tr> </tbody> </table>	R1年度	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数	現年度分	614,432,100	602,863,320	—	11,568,780	98.12%	704人	過年度分	88,623,470	11,543,050	1,247,340	75,833,080	13.02%	895人	合計	703,055,570	614,406,370	1,247,340	87,401,860	87.39%	1599人	H30年度	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数	現年度分	664,146,369	648,022,759	—	16,123,610	97.57%	918人	過年度分	82,902,470	9,633,770	768,840	72,499,860	11.62%	867人	合計	747,048,839	657,656,529	768,840	88,623,470	88.03%	1785人			
R1年度	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数																																																					
現年度分	614,432,100	602,863,320	—	11,568,780	98.12%	704人																																																					
過年度分	88,623,470	11,543,050	1,247,340	75,833,080	13.02%	895人																																																					
合計	703,055,570	614,406,370	1,247,340	87,401,860	87.39%	1599人																																																					
H30年度	調定額	収入済額	不能欠損額	滞納繰越額	収納率	未納者数																																																					
現年度分	664,146,369	648,022,759	—	16,123,610	97.57%	918人																																																					
過年度分	82,902,470	9,633,770	768,840	72,499,860	11.62%	867人																																																					
合計	747,048,839	657,656,529	768,840	88,623,470	88.03%	1785人																																																					
評価指標①	年間給食日数	182日 (H30年度 195日)																																																									
評価指標②	年間給食数	2,077,552食 (H30年度 2,226,364食)																																																									
評価結果及び今後の方向性	<p>学校給食が衛生的かつ安全であること、栄養バランスのとれた食事であることは、子どもたちの健康増進や体位向上に大変重要なことである。自然災害や感染症予防のための臨時休校等を行った場合など、特に令和元年度は、新型コロナウイルス感染症による年度末の一斉休校の際にその重要性を改めて感じた。</p> <p>児童生徒の食に関しては、教育指導課の指導主事と給食センターの栄養士が定期的に情報交換し連携する取り組みを行っており、さらなる食育の充実に向けて「おいしさ」と「楽しさ」がより実感できる給食を目指してほしい。また、学校給食事業について広く市民にお知らせする機会を考えていただきたい。</p> <p>学校給食費の収入未済額は、地道な努力で前年度より減少しているが、給食費の滞納が発生しにくい仕組みを考えられるとよい。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る給食指導では、国からの情報を迅速に提供したが、本市独自の指導に関する取り組みがあるとよかった。</p>																																																										
評価	B																																																										

個別事業4

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター
<p>評価年度 (R 元年度) 事業内容</p>	<p>学校給食施設整備事業については、整備計画に基づき親子方式による共同調理場の整備を順次進めており、令和元年度については、「美郷台小学校学校給食共同調理場増築工事」が完了したほか、平成小学校学校給食共同調理場建設工事に向けた実施設計業務委託を行った。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>施設整備箇所数</p>	<p>4箇所（H30年度3箇所）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>令和元年度に4カ所目となる共同調理場が美郷台小学校に整備され、令和2年度から給食の提供が行われる運びとなったことは、評価に値する。また、平成小学校共同調理場について実施設計が完了し、整備工事を順調に進めていくことができる見込みであることも喜ばしい。</p> <p>今までの経験を踏まえ、今後予定している親子方式による共同調理場の整備について、計画や工事が滞りなく進められるようにしていただきたい。</p> <p>また、共同調理場整備の進展に伴い、学校給食センター本所、玉造分所の食数を共同調理場へ順次移行するなど工夫し、老朽化した施設の更新改善を図ってほしい。</p> <p>今後は、アレルギー対応の面でも進展が見られることを期待したい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業5

事業名	英語科研究開発事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R元年度) 事業内容</p>	<p>本市には日本の表玄関「成田空港」があり、国際理解教育の推進が求められている。そのため教育課程特例校として小学校においては英語科を設置し、1～4学年までの児童に対し、週2回20分の英語授業を、5～6学年までの児童に対しては、週2回20分の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間140時間の英語科授業を155時間～158時間に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際理解教育の充実を図った。</p> <p>令和元年度は、外国人英語講師47人を全校に配置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校外国人英語講師配置 29人 ・中学校外国人英語講師配置 16人 ・義務教育学校外国人英語講師配置 2人 ・小中英語教育検討委員会の開催 年4回 ・小中英語教育作業部会の開催 年4回 ・小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催 年5回 		
<p>評価指標①</p>	<p>英語講師配置学校数</p>	<p>34校 (H30年度 34校)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>英語講師配置人数</p>	<p>47人 (H30年度 48人)</p>	
<p>評価指標③</p>	<p>受講した児童生徒数</p>	<p>10,854人 (H30年度 10,918人)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>これまで全国に先駆けて英語科教育を推進してきたことは、大きな成果であるが、本市では、コミュニケーション能力の育成に加え、「読む」「書く」力をどのようにつけていけるかがこれまで以上に課題となってくる。</p> <p>学習指導要領改訂により、令和2年度から全国の小学校5、6年生に対して英語が教科化となった。今後は全国の動向を注視し、これまで英語を楽しく学習してきた子どもたちの興味を削ぐことのないよう、積み上げてきた研究の成果を生かした本市独自のカリキュラムを探求し、学習指導要領の求める学力を目指して指導に取り組んでいただきたい。</p> <p>研修については、外国人英語講師の能力と資質の向上のため、本市独自の研修指導を行っており、授業内容の充実に大きく貢献している。今後は、学級担任の英語科指導力の育成向上のための研修会を増やすなど、さらなる内容の充実に取り組む必要がある。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業 6

事業名	文化財保存展示施設整備事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R 元年度) 事業内容</p>	<p>市内 6 か所に点在している文化財倉庫が、収蔵量の限界に達しつつあることに加えて、老朽化が著しいことから、旧滑河小学校を文化財保存展示施設、旧高岡小学校を文化財倉庫として整備する。令和元年度は旧滑河小学校の改修にむけた基本実施設計を行った。</p> <p>令和元年度 滑河小学校跡地利活用基本・実施設計業務委託 7,273,200 円 アスベスト分析調査委託 383,260 円</p> <p>事業スケジュール 令和 2 年度 旧滑河小学校改修工事, 旧高岡小学校実施設計 令和 3 年度 旧高岡小学校改修工事, 文化財資料輸送 令和 4 年度 2 施設供用開始</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>事業進捗率 (想定全体事業費から見た予算執行率)</p>	<p>4%</p>	
<p>評価指標②</p>			
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>文化財の保護は、郷土に誇りと愛着を持つ市民を育成するためにも重要な事業である。新しい文化施設として、旧下総地区の小学校校舎が活用されることは、教育的立場から考えても、有効な活用方法である。</p> <p>今回の整備でスペースが十分確保されることから、市内の老朽化した文化財倉庫内収蔵物の速やかな移管と適切な保管、活用に努めてほしい。</p> <p>また、貴重な文化財があることを市民が実感できるよう、改修工事終了後は、新しい施設や活用方法を広く周知し、子どもたちや市民が効果的に活用できるよう広報活動を充実していただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業7

事業名	子どもの居場所づくり推進事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R 元年度) 事業内容</p>	<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習を通して交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちに行動する力、前向きに生きていく姿勢、思いやりや協調性を培うための「子どもの居場所」づくりを推進する。</p> <p>成田わくわくひろば 事業全般の企画・運営を、地区事業を担う「地区運営委員会」の代表者によって組織される「成田市子どもの居場所づくり推進事業実施協議会」に委託し、事業の推進に努めた。</p> <p>【令和元年度】 全体事業 ・わくわくサッカー教室 期 日 令和元年 10 月 26 日（土）</p> <p>地区事業 全 12 地区（遠山小学校区，三里塚小学校区，久住小学校区，豊住小学校区，加良部小学校区，新山小学校区，吾妻小学校区，玉造小学校区，神宮寺小学校区，中郷地区，平成小学校区，下総みどり学園地区）</p> <p>体験活動内容 ミニバスケットボール教室，ペットボトルロケット，野外キャンプ，一輪車教室，野球教室，卓球教室，陸上教室，ラジオ体操，料理体験，体育館宿泊，親子ボーリング大会，バスツアー など</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>総実施回数</p>	<p>109 回（H30 年度 110 回）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>延べ参加児童数</p>	<p>7,295 人（H30 年度 6,240 人）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>社会情勢や遊び場の減少により家庭内での個の遊びが多い昨今の子どもたちにとって、遊びや学習を通して交流できる場を提供することは有意義である。</p> <p>市内 12 地区で協議会が設置され、それぞれの地区で創意工夫した体験活動が複数回実施され、参加児童数も年々増加していることは評価に値する。</p> <p>子どもたちの行動力や思いやり、協調性等を育成する場として、各運営委員会には企画から運営まで実施していただいている。地域の協力を得ながら今後も継続していただきたい事業である。</p> <p>しかしながら、運営委員の決定やスタッフの確保等運営上の課題を抱えていること、青少年健全育成事業や放課後子ども教室と重なる部分があることから、それぞれの事業の内容や役割を明確にした上で、問題点の共有をし、連携できる部分については連携協働できるよう発展的に検討していただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業8

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R 元年度) 事業内容</p>	<p>良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化に対応した改造、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>小中学校施設維持整備事業では、三里塚小学校レンガ門の補強工事、本城小学校の防火水槽及び周辺道路整備工事、玉造中学校体育館屋根外壁改修工事などを行いました。</p> <p>空調設備については、成田小学校他4校において改修工事を実施しました。また、特別教室の空調設備については、理科室や家庭科室などで未設置の中学校6校の実施設計を行いました。</p> <p>施設や設備の点検については、建築基準法に基づく定期点検のほか、消防用設備、自家用電気工作物、エレベーターなどを行っており、不具合のあった箇所については改修や修繕を行い、施設の安全性の確保を図りました。</p> <p>台風等の災害時の対応についても、日頃からの各学校施設の状況把握に努めており、台風被害後の施設の復旧、倒木処理、屋根清掃などを行いました。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>小学校施設の工事発注件数</p>	<p>55件 (H30年度 96件)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>中学校施設の工事発注件数</p>	<p>59件 (H30年度 19件)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>学校は、子どもたちにとって安心安全でなければならない場所であり、施設設備の安全確保は必須の条件である。</p> <p>児童生徒の学習環境、教職員の働く場を整えるためには、経年により老朽化した施設や近年の生活様式に対応した改修を行うことは重要である。</p> <p>令和元年度は、各種補強改修工事やトイレの洋式化、老朽化した空調設備の改修、中学校の特別教室への空調設備の整備に向けた実施設計などが着実に実施された。</p> <p>本市では早くから普通教室への空調設備が整備されたが、近年ますます猛暑化していることから、特別教室へも空調が整備されることは、評価に値する。</p> <p>また、令和元年度は台風や大雨の被害により、例年よりも緊急性の高い施設の復旧工事等が発生したが、迅速な対応が図られたことに対して感謝したい。</p> <p>自然災害に強い学校づくりを目指し、定期的な点検に加えて学校との連携を密にし、緊急時に迅速に対応できるようより体制を整えていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業9

事業名	小学校大規模改造事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R元年度) 事業内容	<p>経年により損耗，機能低下した施設の改修，模様替え及び施設の耐久性を確保することにより教育環境の改善を図るため，建築後30年を目途に老朽化した学校施設の大規模な改修を行う。</p> <p style="text-align: center;">【令和元年度】</p> <p>築41年が経過した三里塚小学校中央棟及び一体的に利用している増築棟改修工事の実施設計を行うとともに，2箇年事業の2年目となる橋賀台小学校について東棟校舎に続いて築45年が経過した西棟校舎の改修工事を実施しました。</p> <p>また，橋賀台小学校において工事期間中の代替校舎となる仮設校舎の借り上げを行いました。</p>		
評価指標①	大規模改造工事設計件数	1件（H30年度 0件）	
評価指標②	大規模改造工事件数	1件（H30年度 1件）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>改修が実施された学校は，明るく衛生的でバリアフリー化され，木製品を使用することで温もりのある教室となっており，情緒面によい影響を与え，児童は気持ちよく学校生活を送ることができている。</p> <p>一方で，築30年を超える学校施設が多いため，劣化状況や改修履歴などを考慮し，効率的な改修計画の策定と実施をお願いしたい。また，改修に合わせて太陽光発電と蓄電池を設置するなど防災対策も兼ねた整備を行っているが，避難所として必要な機能については，関連部署と検討調整し協働して進めてほしい。</p> <p>なお，大規模改修工事の際は，工程等について学校側と綿密な調整を行い，安全安心な学校生活と教育課程の円滑な推進を確保するとともに，学校や児童の負担をできるだけ軽減できるよう配慮していただきたい。</p>		
評価	B		

個別事業10

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R元年度) 事業内容</p>	<p>地区全域で児童数が減少傾向にある大栄地区の学校規模適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに中学校との小中一体型校舎を建設する。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>平成30年度に引き続き校舎建設予定地造成工事を行うとともに、校舎及び体育館の新築工事に着手し、杭工事や基礎工事、1階の躯体工事を実施しました。</p> <p>生徒及び近隣住民の安全対策としましては、工事区域を完全に区画するとともに、資機材搬入用の各ゲート前に交通誘導員を配置しています。また、本校舎を使用せずに卒業してしまう在校生につきましては、平成30年度に完成しましたメイングラウンドを使用いただいています。</p> <p>平成29年度～令和4年度継続事業 (小学校費3,979,660千円、中学校費3,310,087千円、総事業費7,289,747千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開校年度 令和3年度 ・統合校舎 普通教室21教室、特別支援教室6教室 ・開校時の見込み児童生徒数 約630人 ・整備スケジュール <p>平成27～29年度 実施設計</p> <p>平成29～令和2年度 施設整備(メイングラウンド、校舎等)</p> <p>令和3～令和4年度(既存中学校校舎等解体、多目的運動場整備等)</p>		
<p>評価指標</p>	<p>事業進捗率</p>	<p>30% (H30年度 6%)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>本市2校目の義務教育学校となる大栄みらい学園の工事が進み、令和3年度に開校の運びとなった。既に、在校生は新しくなったメイングラウンドを利用しており、児童生徒、保護者、地域の方々、学校教職員も校舎完成を心待ちにしていることと思う。</p> <p>工事期間中の安全確保については、工事区域の完全区画を行い、ゲート前に交通誘導員を適切に配置するなど十分な安全確保を行った。</p> <p>令和元年度は予測不能な自然災害や感染症の影響があり、工程管理は難しいものがあつたと思う。今後もそのような理由での工事への影響が懸念されるため、しっかりと管理し、校舎本体、周辺道路等も含め円滑に準備が進むようお願いしたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業 1 1

事業名	小中学校長寿命化改良事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R元年度) 事業内容</p>	<p>学校施設の劣化状況等を適切に把握し、令和元年度と令和2年度の2箇年で長寿命化計画を策定するとともに、近年の多様な学習内容等に対応した機能的な教育環境を確保するなど、学校施設の質的向上を図る。</p> <p>【令和元年度】 小中学校及び義務教育学校施設の長寿命化計画に着手し、小学校 19 校・中学校 8 校・義務教育学校 1 校の老朽化状況の把握、施設を取り巻く現状と課題の整理等を行いました。また、小中学校・義務教育学校施設 17 校の内 46 棟の躯体から 196 本の試験体を採取し、コンクリートの劣化状況等の調査を行いました。</p> <p>なお、実際の設計及び工事につきましては、長寿命化計画策定後の令和3年度以降を予定しています。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>躯体の健全性調査（実施/計画）</p>	<p>17 校 / 17 校</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>学校施設長寿命化計画策定進捗率 (実施/全体)</p>	<p>52.6 / 100</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>本市の学校施設の半数以上は築 30 年を経過している。今ある校舎をできるだけ長く使用できるようにすること、現代の社会的要請に応じた施設の長寿命化を図ることは重要なことである。</p> <p>令和元年度は、学校施設の老朽化状況の把握やコンクリートの劣化状況の調査を行い、令和2年度までに策定が必要な計画を順調に進めている。</p> <p>計画策定にあたっては、建物の耐久性向上や省エネルギー化に加え、多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる環境整備への配慮もお願いしたい。また、躯体の劣化状況だけでなく、水回りやトイレなどの付帯設備の状況も考慮願いたい。</p> <p>また、随時行っている整備改修との整合性を図りながら、学習環境の質的向上が図れるよう考慮願いたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業 1 2

事業名	教師用教科書指導書購入に係る経費	担当課	学務課
<p>評価年度 (R 元年度) 事業内容</p>	<p>教員に教科書及び教科書指導書を配布し、教材研究の充実及び資質・指導力の向上を図る。教科書及び教科書指導書は4年に一度の教科書改訂に合わせて全て買い替える。改訂がない年度は小学校の学級増や中学校の教科担任数の変更等に伴う不足分を購入する。また、学校サポート教員や県の講師分は毎年度その配置に応じて必要な分を購入する。</p> <p>【令和元年度】 令和元年度は中学校で「特別の教科 道徳」の教科書が導入されたことに伴い、必要な指導書を購入した。また、学級数増分及び講師用の教科書等で不足した分を購入した。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>教科書配付校数</p>	<p>34校 (H30年度 34校)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>配付延べ冊数</p>	<p>522冊 (H30年度 882冊)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>令和元年度は中学校で道徳が教科化されたことに伴い、遅滞なく道徳の指導書が購入配布されたことは評価に値する。また、教科書等について、学級増や講師用教科書の不足分への配慮がきちんとなされていることも素晴らしい。</p> <p>デジタル教科書は、児童生徒の興味関心の高揚や理解の手助けとなり、教員の授業改善の大きな力となるものである。特に、新型コロナウイルス感染症への対応策として、学習形態の工夫や学習内容の提示方法の検討が必要となった場合などに、大いに効果を発揮するものである。</p> <p>現在、デジタル教科書のスムーズな活用を図るため、教育委員会によるきめ細かなサポート体制や指導が行われているようだが、学校での有効活用がなされて初めて効果が発揮されるものであるため、学校訪問の際に利用状況を確認し指導することで、活用率が向上するような取り組みを行っていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業 1 3

事業名	教育センター運営事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R元年度) 事業内容</p>	<p>教育の充実と振興を図るため、①教育関係職員の研修に関する事、②校内授業の支援に関する事、③特別支援教育・就学相談に関する事、④教育資料及び教材の収集・作成及び活用に関する事、⑤教育相談に関する事、⑥その他教育の充実と振興を図るために必要な事項に関する事、を主な業務とする教育センターの運営を行った。</p> <p>教育センターには、指導員2人、学校適応専門指導員1人、特別支援教育巡回指導員4人、臨床心理士2人(1人は教育支援センター)、巡回看護師4人を配置した。巡回看護師については、医療的ケアを必要とする児童の在籍校に常駐する形で支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談件数延べ 264件 ・教育相談件数延べ 154件 ・特別支援教育巡回指導員訪問 555件 		
<p>評価指標①</p>	<p>研修実施回数</p>	<p>39回 (H30年度 43回)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>研修参加者数</p>	<p>1,300人 (H30年度 1,484人)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>教育センターが対応している業務は多岐にわたるが、どの業務も効果的である。特に、特別支援教育の充実という点で大きな成果を上げており、専門的な知識や先進的な指導、児童生徒の個々に応じた指導方法等の助言を受けられることで、教職員の指導力向上につながり、児童生徒によりよい対応ができるようになっている。</p> <p>就学相談については、子どもの状況により、通常学級か特別支援学級のどちらを選択すべきなどを相談できるなど、保護者にとって大変ありがたい事業である。引き続き、児童生徒と保護者に寄り添った支援と学校へのサポートの充実に努めていただきたい。</p> <p>なお、教育センター発足時の中心的役割であった教職員の研修について、現在の運営状況を発信するなどし、研修事業の周知と充実を図っていただきたい。また、施設が老朽化し駐車場も手狭であるため、市内の既存施設の有効活用や移転、建て替え等を検討してはどうか。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 1 4

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給した。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認められた額の 1.3 倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回るものである。ただし、生活保護の基準は平成 25 年改正前の基準としている。</p> <p>【令和元年度】</p> <p>新入学児童生徒学用品費等の増額および、新たな費目として卒業アルバム代等を追加した。</p> <p>（例 1）親 1 人，小学生 1 人の 2 人世帯の需要額約 167 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 263 万円の場合，給与所得控除後の金額は約 166 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例 2）親 1 人，小学生 1 人，中学生 1 人の 3 人世帯の需要額約 240 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 367 万円の場合，給与所得控除後の金額は約 239 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持ち家の場合であり，借家の場合は家賃に応じて約 75 万円までの加算あり。</p>		
評価指標①	申請件数	910 件（H30 年度 898 件）	
評価指標②	認定児童生徒数	874 人（H30 年度 880 人）	
評価指標③	入学準備学用品費申請件数（未就学児）	59 件（H30 年度 43 件）	
評価指標④	入学準備学用品費認定者数（未就学児）	50 人（H30 年度 40 人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>家庭の経済的理由により，児童生徒が様々な制約から少しでも緩和されるよう配慮された本事業は，安心して学校生活を送る上で極めて重要なものである。これまでの間，申請に伴う事務の軽減や入学準備学用品を入学前に支給する等の改善が図られている。</p> <p>令和元年度は，消費税の増額に合わせた支給額の増額と卒業アルバム等の費目の追加を行うなど，取り巻く環境の変化に合わせた改正を行っている。</p> <p>今後も，社会の状況を見極め，経済的な理由による教育の不平等が起きないように，児童生徒の立場に立った事業の充実に努めてほしい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 15

事業名	養護補助員配置事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R 元年度) 事業内容	特別支援学級及び通常の学級に在籍している特別な支援を必要とする児童生徒の障がい種別と状況に応じた個別指導の充実を図るとともに、安全な学校生活を送ることができるようにするため、養護補助員を小学校 15 校に 31 人、中学校 6 校に 9 人、義務教育学校 1 校に 2 人、合計 42 人を配置し、障がいのある児童生徒への教育の充実を図った。 【配置校】 ◎小学校 成田小、三里塚小、向台小、加良部小、橋賀台小、新山小、吾妻小、玉造小、神宮寺小、平成小、本城小、桜田小、川上小、公津の杜小、美郷台小 ◎中学校 成田中、遠山中、西中、吾妻中、玉造中、公津の杜中 ◎義務教育学校 下総みどり学園		
評価指標①	養護補助員配置校数	22 校 (H30 年度 21 校)	
評価指標②	雇用人数	42 人 (H30 年度 41 人)	
評価指標③	対象児童数	368 人 (H30 年度 363 人)	
評価結果及び 今後の方向性	特別な支援を必要とする児童生徒・保護者にとって、障がい種別と状況に応じた個別支援・指導が受けられることは、学習環境の充実や学校生活での安全確保の面から大変重要である。 担任だけでは十分な支援が難しい部分をサポートできる養護補助員配置事業は、今後もニーズは高まっていくものと考えられる。また、年々特別な支援を必要とする児童生徒が増えているが、個々に支援の在り方が異なるものであるため、数だけではなく、学校訪問を通して状況を把握し、より多くの養護補助員を配置できるよう基準の見直しや柔軟な配置を行うなどし、事業の充実に努めてほしい。 また、学校生活において、障がいのある子もない子も安心して過ごすことができるようケアをお願いしたい。		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 16

事業名	日本語教育補助員配置事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>本市には、外国人児童生徒が 202 人（市内小中学校通学児童生徒数）いる。そのうち日本語指導が必要な児童生徒は 91 人となっている。このような日本語が十分話せない帰国・外国人児童生徒が日本語を習得するため、また、学校生活に適應できるように支援するため 18 人の日本語教育補助員を配置した。</p> <p>【配置校】</p> <p>◎小学校 成田小，三里塚小，公津小，向台小，加良部小，橋賀台小，新山小，吾妻小，平成小，本城小，津富浦小，川上小，公津の杜小</p> <p>◎中学校 遠山中，西中，吾妻中，玉造中，大栄中，公津の杜中</p> <p>日本語教育補助員の具体的な取組として、児童生徒に対して取り出での日本語指導や授業に入り込んでの指導，保護者に対しての通知文の翻訳等を行った。</p>		
評価指標①	日本語教育補助員配置人数	18 人（H30 年度 16 人）	
評価指標②	補助員の指導児童生徒数	91 人（H30 年度 99 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>日本語が十分に話せない状況で入学・転校してくる児童生徒とその保護者にとって、日常会話や授業内容のサポートを受けられることは何よりも心強い支援となっており、児童生徒が安心して学校に通える、保護者が安心して学校に送り出せるという環境整備の上でも、価値の高い事業となっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が落ち着いた際には、国際都市としての役割を担う本市への外国人労働者の流入は再び増加すると思われる。このことを考えると、今後も継続すべき事業であるだろう。</p> <p>しかしながら、言語によっては人材不足という大きな課題は依然として存在していることから、引き続き人材の発掘に力を入れ、人材の確保に努めていただきたい。</p> <p>また、多言語通訳サービスとの契約や多言語自動通訳機の配布などが、人材不足の助けにならないか検討していただきたい。</p> <p>将来的には、母語指導と日本語指導それぞれに精通した指導者がともに教えられる体制になるとよいと考える。</p>		
評価	B		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 17

事業名	特別支援教育支援員配置事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>学校教育法の改正により、平成 19 年 4 月から小中学校等に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒等に対して、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置付けられた。文部科学省からも特別支援教育支援員の配置充実が求められている。</p> <p>このようなことから、本市では、通常学級に在籍する発達障害や学習の遅れのある児童生徒に対して、特別支援教育支援員 22 人を配置し、個々の障がいの状況に応じて、学校教育活動上の支援を行った。</p> <p>小学校： 16 校に対して 16 人 中学校： 5 校に対して 5 人 義務教育学校：1 校に対して 1 人</p>		
評価指標①	支援員配置校数	22 校 (H30 年度 21 校)	
評価指標②	支援児童生徒数	701 人 (H30 年度 817 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>養護補助員配置事業と同様に、特別な支援を必要とする児童生徒・保護者にとって、状況に応じた支援が受けられることは、教育活動の充実や学校生活での安全確保の面からとても重要である。</p> <p>通常学級に在籍する発達障害や学習に遅れのある児童生徒に対し、情緒の安定や学習の個別支援等に対応する支援員の配置については、近隣他市町ではみられない評価できる取組である。</p> <p>一斉指導の中での個別指導や取り出しでの個別指導等を行うことにより、障がいや学習に遅れのある児童生徒が、自分のペースで学習に参加することができ、満足感と達成感を味わうことができている。また、学級担任と支援員による指導・支援体制が、教育環境を整え、他の児童生徒も落ち着いた雰囲気の中で学習できる環境をつくりだしていると言える。</p> <p>今後も、障がいに応じたきめ細かな指導・支援を行うために、支援員対象の研修会や相談体制を強化し、支援員の資質・能力を向上させ、あわせて、人材の確保と本事業の推進をお願いしたい。</p> <p>新入生に関して、就学前時の状況を判断し、児童生徒の実態を考慮した配置を行っていただきたい。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 1 8

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>令和元年度の本市の不登校児童生徒数は、小学校で 46 人、不登校率 0.62% (H30 : 31 人, 0.42%) 中学校で 111 人、不登校率 3.19% (H30 : 119 人, 3.47%) となっている。このような不登校児童生徒及び保護者からの相談への対応、不登校児童生徒への適応指導を行う等、学校復帰を支援するため、適応指導教室「ふれあいる一む 21」を開設している。</p> <p>具体的支援としては、個別学習指導、集団活動、指導員との相談、公認心理師によるカウンセリング、遠足、体育館活動、調理実習、クリスマス会、保護者面談、担任と指導員の連絡会、不登校に係る懇談会など、様々な体験を通して児童生徒に自信をもたせ、通所から学校へ通うことができるような支援を実施した。</p> <p>また、平成 29 年度からは、児童生徒 1 人ひとりが抱える多様な問題に対応することを目的に、家庭訪問型の支援を行う巡回指導員を 1 人配置し、さらなる支援を図っている。</p>		
評価指標①	指導員数	8 人 (H30 年度 8 人)	
評価指標②	通所人数	24 人 (H30 年度 29 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>不登校児童生徒の学校復帰への糸口ともなる本事業は、当該児童生徒の心の拠り所や居場所づくりとして欠かせないものである。「ふれあいる一む 21」に通うことで前に進むことができるようになったたくさんのお子たちがおり、大切な事業であると言える。</p> <p>また、「ふれあいる一む 21」に通えない児童生徒や児童一人ひとりが抱える多様な問題に対応するために、家庭訪問型の支援を行う巡回指導員が配置されたことは、支援体制や対応策の拡大という点で画期的である。</p> <p>今後も、学校や保護者との連携を図り、一人でも多くの児童生徒が、希望と自信を持って一步を踏み出せるよう、支援をお願いしたい。</p> <p>一方で、通所の距離や手段に制約があり、通所が困難な児童生徒もいると思われる。人的配置や財政面などで難しいとは思いますが、支援センターを増やすことも将来的には視野に入れていただきたい。</p> <p>施設が古く狭隘化しているために教育センターと一緒に子供たちが通いやすい場所に移転する等の対応が必要と思われる。</p>		
評価	A		

柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

個別事業 19

事業名	問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R元年度) 事業内容	<p>不登校、学業・進路、性格や身体、対人関係の悩みなど様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がおり、教育相談の必要性が高くなっている。中学校においては、県からスクールカウンセラーが配置されているが、多くの小学校においては、教育相談を行えるスクールカウンセラーが派遣されていない。そこで、様々な課題をもつ児童や子育てに悩む保護者に対して、拠点となる小学校 12 校に教育相談員を配置し、学校や家庭において様々な問題を抱えている児童の支援を行った。</p> <p>【拠点校】 美郷台小，三里塚小，本城小，向台小，加良部小，吾妻小 玉造小，橋賀台小，平成小，下総みどり学園（前期） 川上小，神宮寺小</p> <p>【延べ相談件数】 5,805 件</p> <p>【主たる相談事例】 不登校，学業・進路，性格や身体，対人関係に関する事など</p> <p>【相談時間・日数】 1校週当たり2回（1回4時間），年間70回</p>		
評価指標①	拠点校数	12校（H30年度12校）	
評価指標②	延べ相談件数	5,805件（H30年度5,564件）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>中学校では県費のスクールカウンセラーの活動が定着しているが、小学校への配置はなかなか進まない状況である。</p> <p>そのような中、本市では当事業によって小学校にも教育相談員が配置され、教職員とも連携して、不登校、いじめ等の様々な問題の早期発見と対応を行い、児童及び保護者への大きな支援になっている。</p> <p>しかし、拠点校への配置となり、学校での活動時間も限られていることから、拠点校以外の学校が利用しにくい状況とならないよう、事業の周知に努めてほしい。</p> <p>今後も、小さい芽の時期から問題を見つけ、児童が楽しく学校生活を送れるよう支援をお願いしたい。また、小学校の教育相談員と中学校のスクールカウンセラーとの連携、臨床心理士との連携などを行い、教育相談体制を強化していただきたい。</p>		
評価	B		

柱 6 社会の変化に対応した教育を推進する

個別事業 2 0

事業名	小中学校校内LAN整備事業	担当課	教育総務課
評価年度 (R元年度) 事業内容	<p>学校内のネットワーク環境の整備をはじめ、校務の効率化を図るため、図書室の貸し出し用パソコンや職員室の校務用パソコン、プリンター等の周辺機器及び校務で使うシステムの整備を行う。</p> <p>また、機器類の調達には、全てリース契約（5年間）による。</p> <p>小学校 10 校において、職員室等に校務用コンピュータ及び周辺機器一式の入替を行った。</p> <p>（成田小、三里塚小、豊住小、八生小、公津小、加良部小、新山小、吾妻小、中台小、平成小）</p> <p>小学校 3 校において、普通教室等への LAN 整備を行った。</p> <p>（遠山小、平成小、本城小）</p> <p>※橋賀台小も整備したが、大規模改修により実施された。</p>		
評価指標①	職員室等のパソコン台数	1,120 台（H30 年度 1,103 台）	
評価指標②	小学校の普通教室 LAN 整備状況	17 校（H30 年度 13 校）	
評価結果及び今後の方向性	<p>平成 30 年度本格導入の統合型校務支援システムは、教職員の事務軽減につながる有意義なものである。計画的に校務用コンピュータの整備を行うことにより、事務処理がシステム化され、教職員の超過勤務時間の短縮や児童生徒に向き合う時間の確保が図れた成果は大きい。今後は、導入後の状況を適切に把握し、さらに利便性が向上するようブラッシュアップをお願いしたい。</p> <p>また、今後、児童生徒一人一台端末の整備に向け、回線の増強に努めてほしい。</p> <p>学習指導要領の改訂や公立高等学校入学者選抜検査の変更点等に速やかに対応できるよう、学校への ICT 支援員の配置のみならず、教育委員会関係各課が学校と連携してシステムの円滑な運用に努めていただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業 2 1

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R 元年度) 事業内容</p>	<p>放課後や週末等に小学校の空き教室や校庭等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに学習やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取り組みを実施するものである。これにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。</p> <p>実施日…豊住小・遠山小 毎週木曜日 八生小・加良部小・中台小・公津小 隔週木曜日 下総みどり学園 隔週月曜日 美郷台小 毎月第3木曜日</p> <p>令和元年度実施状況…豊住小 参加延べ人数 882 人，教室開催 35 回（25 人／回） 遠山小 参加延べ人数 947 人，教室開催 24 回（39 人／回） 八生小 参加延べ人数 182 人，教室開催 20 回（9 人／回） 下総みどり学園 参加延べ人数 344 人，教室開催 17 回（20 人／回） 美郷台小 参加延べ人数 463 人，教室開催 11 回（42 人／回） 加良部小 参加延べ人数 390 人，教室開催 15 回（26 人／回） 中台小 参加延べ人数 478 人，教室開催 18 回（27 人／回） 公津小 参加延べ人数 744 人，教室開催 18 回（41 人／回）</p> <p>豊住小ではシャボン玉遊び，順大生と遊ぼう等，遠山小ではおやつ作り，工作教室等，八生小ではサツマイモ掘り，生け花教室等，下総みどり学園では，スポーツ鬼ごっこ，アロマ石けん作り等，美郷台小では絵手紙，茶道教室，加良部小ではレク，大学生と遊ぼう等，中台小では工作教室，理科実験教室等を実施した。</p>		
評価指標①	活動拠点数	8 校（H30 年度 7 校）	
評価指標②	延べ参加児童数	4,430 人（H30 年度 3,501 人）	
評価指標③	教室開催回数	158 回（H30 年度 140 回）	
評価結果及び今後の方向性	<p>それぞれの学校で学区や地域の特色を生かし，工夫をこらした活動に取り組んでおり，コーディネーターや地域ボランティアの方々の熱意が伝わってくる。</p> <p>参加児童数や教室開催回数が昨年度より増加し，本事業が保護者や児童に認知され，定着しているように思われる。一方で，放課後や週末休日の子どもたちの見守り，居場所づくり，健全育成等を目的とする団体は，いくつか存在するため，今後は，団体間の情報交換会（連絡会），コーディネーターやスタッフ等の人材バンクの整備等を行い，事業の統合化に向けた推進を期待したい。円滑な運営に資するよう運営上の課題等も十分にヒアリングをし，コーディネーターの方々を支援し，他地区の開催にもつながるようコーディネーターの確保と育成もお願いしたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 2

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課																
評価年度 (R 元年度)	18 歳以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成 9 年度から社会人大学を実施している。																		
事業内容	<p>国際的な諸問題などを学ぶ「国際社会課程」，法律や経済を学ぶ「教養文化課程」，身体の健康について学ぶ「ライフマネジメント課程」の 3 講座で、年間 10 回程度の講義を行った。</p> <p>令和元年度実施状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受講者数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">132 人</td> <td style="width: 30%;">修了者数</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">106 人</td> </tr> <tr> <td>国際社会課程</td> <td style="text-align: center;">54 人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">46 人</td> </tr> <tr> <td>教養文化課程</td> <td style="text-align: center;">25 人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">18 人</td> </tr> <tr> <td>ライフマネジメント課程</td> <td style="text-align: center;">53 人</td> <td></td> <td style="text-align: center;">42 人</td> </tr> </table>			受講者数	132 人	修了者数	106 人	国際社会課程	54 人		46 人	教養文化課程	25 人		18 人	ライフマネジメント課程	53 人		42 人
受講者数	132 人	修了者数	106 人																
国際社会課程	54 人		46 人																
教養文化課程	25 人		18 人																
ライフマネジメント課程	53 人		42 人																
評価指標①	講座数	30 講座 (H30 年度 30 講座)																	
評価指標②	受講生数	132 人 (H30 年度 161 人)																	
評価結果及び今後の方向性	<p>しっかり定着した事業であり、大学との連携で専門的な内容を学習できるのは貴重であると思う。</p> <p>しかし、ここ数年受講生が減少しており、18 歳以上の市民を対象としているにもかかわらず、若い年代が受講していない傾向が見られるのは残念である。これらの要因としては、定年の延長や再雇用、情報収集手段の多様化等が考えられるだろう。</p> <p>講座の見直しに取り組んだとのことだが、さらにカリキュラムの工夫や受講生募集広報の見直しなどを実施し、受講生や講師から運営に関するアンケートを取る等、今までの評価と要望を収集し事業の再評価を実施してはどうか。</p> <p>市民のニーズを把握し、「生涯大学校管理運営事業」や「高等学校等開放講座開設事業」との棲み分けの検討を行い、社会人の学びの場としての事業の在り方を精査してみるのもよいのではないか。</p>																		
評価	B																		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 3

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>子どもから高齢者までを対象に、生涯学習のねらいを達成すべく地域の特色を考慮しながら、講座・教室を実施している。しかし、昨年度は新型コロナウイルスの感染予防を図るため、一部の講座・教室については中止とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業数 40 事業 ・講座・教室回数 214 回 ・受講者数 1,999 人 (延べ 4,534 人) <p>○主な講座・教室 外国人のための日本語教室, こども体験学習セミナー(小学校低学年・高学年), 親子たけのこ掘りと竹細工教室, 夏休み親子教室, 玉造ファミリーコンサート, はじめての萬葉集, スマートフォン体験教室など</p> <p>今年度は感染拡大防止のためまだ講座教室は開催していないが、今後は「新しい生活様式」と昨年度ご指摘をいただいた内容を念頭に置き、講座教室を計画し開催していきたいと考えている。</p>		
評価指標①	講座・教室開催回数	214 回 (H30 年度 256 回)	
評価指標②	受講者数	1,999 人 (H30 年度 2,744 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域住民の学習課題に応えるため、老若男女の幅広い年齢層を対象とした様々な事業を実施しており、気軽に様々な講座・教室、体験学習等に参加できることは、市民にとって大変有り難い。</p> <p>全世代が、自宅から近い場所で経費負担の少ない講座を受講でき、タイムリーな内容も取り入れていることは魅力である。親子体験教室の開催は幼少時からの公民館への親しみにつながると思われる。</p> <p>これからも地域住民のニーズを把握し、より充実するよう客観的なデータに基づいて改善を進めてほしい。</p> <p>令和元年度末からは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になった講座等が多く、例年の様な事業が出来ない状況であったが、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を取り入れた講座の開設やリモートでの講座・教室なども、今回のことをきっかけに検討する機会としていただきたい。</p>		
評価	B		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 4

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>利用者が「安全・快適」に使用できるよう公民館施設について管理業務など各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し公民館の維持・管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公民館数 13 館 ・ 非常勤職員 44 人（管理人：43 人，施設保守員：1 人） <p>○委託の主なもの 公民館管理業務委託（シルバー人材センター派遣委託），清掃委託，空調設備保守管理委託，機械警備委託など</p> <p>○修繕の主なもの 畳表替修繕（5 館），高圧引込ケーブル修繕（下総公民館）など</p> <p>○工事の主なもの 一般室空調設備改修工事（大栄公民館），コンクリートブロック塀改修工事（成田公民館），消火栓ポンプ交換工事（中央公民館）など</p>		
評価指標	利用者数	209,694 人（H30 年度 238,100 人）	
評価指標	登録サークル数	564 団体（H30 年度 584 団体）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域協議会等の会議やサークル活動が自宅の近くでできるということは、地域住民にとって大切なことである。これからも、若い年代から高齢者までが快適に使えるよう、バリアフリー化，多目的トイレ等の整備を引き続きお願いしたい。</p> <p>また，こうした整備に加え，様々な理由により家庭で勉強する環境が整わない子どものための学習室の設置も進めていただけるとよい。</p> <p>公民館は地域の拠点であり，災害時には避難所としての活用も予想されることから，安全の確保は重要である。平時は地域コミュニティの核として，災害等が発生した際は安全を提供できる場所となるよう，定期的な点検を確実にを行い，維持・管理に努めてほしい。</p> <p>管理人は公民館の顔であることから，資質向上を目指して指導を行っていただき，快適な施設における気持ちの良い対応をお願いしたい。</p>		
評価	B		

個別事業 2 5

事業名	図書整備事業	担当課	図書館
<p>評価年度 (R元年度) 事業内容</p>	<p>司書が、各分野を受け持つ蔵書構成グループに分かれて日頃から資料の研究や書棚の管理を行い、市民の興味関心が向かう幅広い分野についてバランスよく資料を選定した。行政資料・郷土資料についても収集に努めた。そして、それらの資料を広く市民の利用に供せるようデータ入力・装備を行った。また、蔵書点検を実施して資料を適切に管理し、かつ蔵書の新鮮度と更新のための除籍を行い、市民への的確な資料提供と利便性の向上に努めた。</p> <p>1. 各種資料の収集</p> <p>備品購入費（図書及び視聴覚資料等の購入） 80,386,924 円</p> <p>図書 44,023 点, 視聴覚資料 296 点（CD 246 点, DVD 50 点）</p> <p>マイクロフィルム 24 点</p> <p>消耗品費（逐次刊行物の購入）12,362,439 円</p> <p>新聞 30 紙, 雑誌 439 誌</p> <p>寄贈資料 1,201 点を含め、年間総受入資料数は 54,139 点にのぼった。</p> <p>2. 資料のデータ入力及び装備</p> <p>書誌検索性データベース契約使用料（図書・CD 等）1,133,600 円</p> <p>書誌データ作成と資料装備委託料 7,522,866 円</p> <p>製本費 385,000 円</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>年間受入資料数</p>	<p>54,139 点（H30 年度 56,457 点）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>本館・分館開架の蔵書新鮮度 (新規受入の割合)</p>	<p>14.48%（H30 年度 15.19%）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>多種多様な図書や視聴覚資料がみられるとともに専門的な図書も置かれ、大変魅力的な図書館である。その背景には各蔵書構成グループによる研究や管理、データ入力や装備など日々の尽力があり、図書館への関心が高まる思いである。</p> <p>所蔵していない資料もリクエストを受け付けていること、市役所や駅など図書館以外でも返却ができるなど、利用者へのサービスが行き届いている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に伴い、配慮すべきことや制限されることも出てきていると思うが、公津の杜分館・公民館図書室等を含め図書館事業の充実をお願いしたい。</p> <p>毎年膨大な図書館資料を受け入れ、整理や除籍を行うのは大変な作業だと思うが、引き続き市民が利用しやすい図書館となるよう利便性の向上に努めてほしい。今後も限られた蔵書スペースの有効利用に努めてほしい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

柱 7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

個別事業 2 6

事業名	図書館事業	担当課	図書館						
評価年度 (R 元年度) 事業内容	<p>生涯学習の拠点として、社会情勢の変化や市民要求に対応した資料の収集を心がけ、図書貸出サービス、子どもの読書活動の推進、障がい者サービス、各種講座、映画会等を開催した。</p> <p>1. 開館日数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本館・公津の杜分館</td> <td style="text-align: right;">291 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公民館図書室等</td> <td style="text-align: right;">200 日～271 日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">三里塚コミュニティセンター図書室</td> <td style="text-align: right;">290 日</td> </tr> </table> <p>2. 登録者数・蔵書点数</p> <p style="padding-left: 20px;">登録者数 43,312 人 蔵書点数 1,018,639 点</p> <p>3. 主な事業</p> <p>(1) 各種講座</p> <p style="padding-left: 20px;">図書館講座、児童講座、市史講座、音訳協力者養成講座、絵本の読み聞かせ講座など。</p> <p>(2) 子どもの読書活動推進事業</p> <p style="padding-left: 20px;">おはなし会、学校への支援（合同研修会、学校訪問おはなし会など）、赤ちゃん絵本読み聞かせ、ボランティアの支援、ブックリスト配布など。</p> <p>(3) 展示</p> <p style="padding-left: 20px;">一般展示、児童展示、ミニ展示など。</p> <p>(4) 障がい者サービス</p> <p style="padding-left: 20px;">録音図書製作 61 タイトル 利用者 358 人 録音図書貸出 807 点 図書 182 冊 雑誌 12 冊 AV 資料 34 点</p> <p>(5) 映画会</p> <p style="padding-left: 20px;">年間上映回数 18 回 延べ観客数 1,174 人 平均観客数 66 人</p>			本館・公津の杜分館	291 日	公民館図書室等	200 日～271 日	三里塚コミュニティセンター図書室	290 日
本館・公津の杜分館	291 日								
公民館図書室等	200 日～271 日								
三里塚コミュニティセンター図書室	290 日								
評価指標①	貸出点数	1,172,821 点 (H30 年度 1,231,414 点)							
評価指標②	成田市民の図書館利用登録率	27.9% (H30 年度 28.8%)							
評価結果及び 今後の方向性	<p>本市の図書館事業は多岐にわたり、高齢者、成人、学生、児童生徒、幼児等、幅広い世代に利用してもらえるように、様々なサービスが提供されている。</p> <p>図書館内で、また、学校訪問等でおはなし会が開催されていることは、読書に親しむ気持ちを子どもたちに育み、子どもの頃から図書館を利用する素地が育つと考えられる。障がいを持つ方々へは録音図書や資料の郵送・宅配などを行い、きめ細かい配慮がなされている。</p> <p>昨今活字離れが進んでいるが、各事業で活字に親しめるような取り組みをより一層進めてほしい。今後も引き続き、蔵書の充実やサービスの質の向上に努めていきたい。</p>								
評価	A								